

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第52期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アイ・テック |
| 【英訳名】 | ITEC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大畑 榮一 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県静岡市清水区三保387番地7 |
| 【電話番号】 | (054) 337-2000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 伏見 好史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県静岡市清水区三保387番地7 |
| 【電話番号】 | (054) 337-2000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 伏見 好史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第3四半期 連結累計期間 | 第52期 第3四半期 連結累計期間 | 第51期 第3四半期 連結会計期間 | 第52期 第3四半期 連結会計期間 | 第51期 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 38,131,790 | 38,763,447 | 13,081,115 | 13,876,848 | 54,573,403 |
| 経常損失(千円) | 3,999,596 | 383,019 | 764,215 | 362,029 | 4,049,161 |
| 四半期(当期)純損失(千円) | 2,477,595 | 310,520 | 536,906 | 243,039 | 2,423,111 |
| 純資産額(千円) | - | - | 21,767,737 | 21,148,639 | 21,820,319 |
| 総資産額(千円) | - | - | 53,497,322 | 51,546,052 | 46,266,401 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,811.98 | 1,759.10 | 1,815.31 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額(円) | 206.92 | 25.93 | 44.84 | 20.30 | 202.37 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 40.6 | 40.9 | 47.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 4,031,846 | 1,382,553 | - | - | 5,666,606 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 167,001 | 665,471 | - | - | 359,434 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 3,877,326 | 1,599,684 | - | - | 5,477,599 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 2,177,764 | 1,596,707 | 2,042,988 |
| 従業員数(人) | - | - | 551 | 574 | 527 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 574（1） |
|---------|--------|

（注）従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトは含み、人材会社からの派遣社員、常用パートは除いております。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 365（-） |
|---------|--------|

（注）従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトは含み、人材会社からの派遣社員、常用パートは除いております。）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| 鋼材の販売・加工事業(千円) | 3,770,966 | - |
| 鉄骨工事請負事業(千円) | 2,156,752 | - |
| 合計(千円) | 5,927,718 | - |

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| 鋼材の販売・加工事業(千円) | 7,879,712 | - |
| 合計(千円) | 7,879,712 | - |

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | | | |
|------------|---|----------------|--------------|----------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 鋼材の販売・加工事業 | 3,569,747 | - | 377,652 | - |
| 鉄骨工事請負事業 | 3,048,226 | - | 6,676,483 | - |
| 合計 | 6,617,973 | - | 7,054,136 | - |

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| 鋼材の販売・加工事業(千円) | 11,952,932 | - |
| 鉄骨工事請負事業(千円) | 1,873,254 | - |
| 報告セグメント計(千円) | 13,826,187 | - |
| その他事業(千円) | 50,661 | - |
| 合計(千円) | 13,876,848 | - |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長等から企業の生産や輸出におきましては、持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、景気は回復基調で推移しましたが、雇用情勢は依然として厳しく、また、米国の景気低迷の長期化懸念や欧州の金融システム不安等から急速な円高が進行しており、景気は予断を許さない状況となっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は鉄鋼メーカーの値上げ発表等から昨年3月頃より急速に好転したものの、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷しており、また、公共投資も目立ったものはなく、鋼材需要の低迷から6月には再び下落に転じる等、厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります当社グループは、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物件等の受注状況は依然として厳しいものがあり、荷動きは全般的に低迷しているものの当第3四半期連結会計期間におきましては徐々に回復しつつあります。このような状況の中、販売量につきましてはH形鋼を中心とした条鋼類が堅調に推移したことから前年同期を大きく上回り、販売金額につきましても鋼材市況の低迷を受け、販売単価は伸びず厳しさはあるものの前年同期を上回る結果となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、企業収益の改善から民間設備投資も持ち直しの動きが見られ、大手ゼネコンを中心に着実に受注実績を積み上げており、受注額は概ね順調に推移しております。売上につきましては、完成基準の工事売上加え、工事進行基準適用の工事物件も堅調に進捗しているものの、昨年は大型物件の完成等があったことから、前年同期に比べ減少となりました。これらの結果から当第3四半期連結会計期間の売上高は13,876百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は一昨年からの断続的な下落局面から脱し、春先から上昇に転じたことから、第1四半期連結会計期間は比較的堅調に推移したものの、第2四半期連結会計期間以降は仕入価格の上昇に加え、鋼材市況は下落し収益率の低下を招く結果となり、販売量には明るさが見られるものの、収益には結びついておりません。また、鉄骨工事請負事業につきましても、鉄骨加工賃は大幅に下落しており、厳しい状況となりました。これらの結果から当第3四半期連結会計期間の営業損失は33百万円（前年同期は営業損失925百万円）となりました。なお、輸入鋼材の決済資金として米ドル/円の通貨オプション契約及び為替予約を行っており、急速な円高からこれらの契約に係る時価評価としてデリバティブ評価損349百万円の計上等により経常損失は362百万円（前年同期は経常損失764百万円）、四半期純損失は243百万円（前年同期は四半期純損失536百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、昨年の年初からの鋼材市況の上昇により、春先には先高観からゼネコンやファブリケーターが先行発注を行い、一時的に仮需要が発生したものの、建築関連の民間設備投資は引き続き低迷していることから、5月中旬にはその効果も薄れ、鋼材需要は急速に減少しました。また、その後も鋼材需要は弱く、市況も低迷が続いておりましたが、秋口頃より徐々に荷動きは回復傾向が見られ当第3四半期連結会計期間におきましては販売量・販売金額共に前年同期を大きく上回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、各サイズ共に堅調に推移したことから販売量・販売金額共に増加となりました。鋼板類は価格については厳しさが残るものの販売量が大幅に増加したことから販売金額も増加となりました。また、コラムにつきましても前年同期の大幅な減少から回復し販売量は一昨年並に回復しており、販売金額についても大幅な増加となりました。以上の結果から、売上高は11,952百万円となりました。

鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は徐々に持ち直しの動きが見られるものの、地方の中小物件は依然として少なく厳しい状況が続いております。しかし、首都圏及び関西圏を中心とした都市部におきましては再開発や大型物件が比較的堅調であり、物件の受注状況については概ね順調に推移しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件に加え、工事進行基準適用の大型物件も順調に進捗しているものの、昨年度は工事進行基準適用初年度にあたり、新基準適用前の完成基準による大型物件の完成も加わり、工事売上額が増加していたため、前年同期に比べては大幅な減少となり、鉄骨工事請負事業の売上高は1,873百万円となりました。

その他事業

その他の売上は、倉庫業・運送業共に堅調に推移したことから50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は51,546百万円(前連結会計年度末は46,266百万円)となり、5,279百万円増加しました。主な要因は、売上高の回復等に伴う受取手形及び売掛金の増加3,586百万円と商品及び製品の増加953百万円、原材料及び貯蔵品の増加221百万円、鉄骨工事請負の進行等に伴う未成工事支出金の増加1,425百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は30,397百万円(前連結会計年度末は24,446百万円)となり、5,951百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加等に伴う買掛金の増加3,045百万円、短期借入金の増加1,899百万円、通貨オプションの増加1,056百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は21,148百万円(前連結会計年度末は21,820百万円)となり、671百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少646百万円及びその他有価証券評価差額金の減少26百万円であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ603百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,596百万円(前年同期比26.7%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,090百万円(前年同期は1,594百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費184百万円と未成工事受入金の増加額434百万円、その他流動負債の増加額203百万円、デリバティブ評価損349百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純損失359百万円に加え、売上債権の増加額3,172百万円及び仕入債務の減少額398百万円が大きく影響した事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は511百万円(前年同期は16百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出510百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,000百万円(前年同期は899百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加額3,000百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------------|------------------------|-------|---------------------|-----------------------|------------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社及び清水支店 (静岡県静岡市清水区) | 管理業務及び 鋼材の販売・ 加工 | 商品倉庫 | 1,350 | - | 504,000 (49,575.17) | - | 505,350 | - |

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中の重要な設備の新設、除却等はなく、また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 46,147,000 |
| 計 | 46,147,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,215,132 | 12,215,132 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,215,132 | 12,215,132 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 12,215,132 | - | 3,948,829 | - | 4,116,979 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 241,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,971,600 | 119,716 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,732 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,215,132 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 119,716 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社アイ・テック | 静岡県静岡市清水区三保387番地7 | 241,800 | - | 241,800 | 1.98 |
| 計 | - | 241,800 | - | 241,800 | 1.98 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 730 | 755 | 717 | 709 | 730 | 705 | 720 | 657 | 690 |
| 最低(円) | 680 | 660 | 661 | 663 | 675 | 670 | 638 | 630 | 630 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,651,687 | 2,097,968 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 17,951,189 | 14,365,031 |
| 商品及び製品 | 4,963,782 | 4,010,320 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,293,714 | 3,071,974 |
| 未成工事支出金 | ⁴ 2,783,282 | ⁴ 1,357,435 |
| 繰延税金資産 | 711,131 | 926,500 |
| その他 | 386,025 | 1,011,005 |
| 貸倒引当金 | 71,300 | 118,300 |
| 流動資産合計 | 31,669,513 | 26,721,935 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,551,598 | 12,491,964 |
| 減価償却累計額 | ³ 6,137,234 | ³ 5,820,140 |
| 建物及び構築物(純額) | 6,414,363 | 6,671,824 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,848,361 | 5,793,121 |
| 減価償却累計額 | 5,101,991 | 4,917,590 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 746,370 | 875,531 |
| 土地 | 10,749,001 | 10,245,001 |
| 建設仮勘定 | 1,242 | - |
| その他 | 344,107 | 342,527 |
| 減価償却累計額 | ³ 303,170 | ³ 287,097 |
| その他(純額) | 40,937 | 55,430 |
| 有形固定資産合計 | 17,951,915 | 17,847,786 |
| 無形固定資産 | 50,220 | 52,398 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 531,156 | 573,557 |
| 保険積立金 | 566,845 | 557,105 |
| 繰延税金資産 | 367,572 | 45,447 |
| その他 | 841,949 | 885,498 |
| 貸倒引当金 | 433,121 | 417,328 |
| 投資その他の資産合計 | 1,874,402 | 1,644,280 |
| 固定資産合計 | 19,876,538 | 19,544,465 |
| 資産合計 | 51,546,052 | 46,266,401 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,829,418 | 5,784,101 |
| 短期借入金 | 15,400,032 | 13,500,389 |
| 未払法人税等 | 96,325 | 55,630 |
| 賞与引当金 | 17,300 | 71,100 |
| 役員賞与引当金 | - | 31,250 |
| 未成工事受入金 | 1,416,979 | 1,229,604 |
| その他 | 919,246 | 854,145 |
| 流動負債合計 | 26,679,302 | 21,526,221 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 477,848 | 522,804 |
| 退職給付引当金 | 956,318 | 964,947 |
| 役員退職慰労引当金 | 545,703 | 527,617 |
| 負ののれん | 545,074 | 616,170 |
| 通貨オプション | 1,148,657 | 247,312 |
| その他 | 44,507 | 41,007 |
| 固定負債合計 | 3,718,110 | 2,919,859 |
| 負債合計 | 30,397,412 | 24,446,081 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,948,829 | 3,948,829 |
| 資本剰余金 | 4,116,979 | 4,116,979 |
| 利益剰余金 | 13,212,703 | 13,859,691 |
| 自己株式 | 204,469 | 204,309 |
| 株主資本合計 | 21,074,041 | 21,721,189 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,977 | 14,224 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,977 | 14,224 |
| 少数株主持分 | 86,575 | 84,904 |
| 純資産合計 | 21,148,639 | 21,820,319 |
| 負債純資産合計 | 51,546,052 | 46,266,401 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 38,131,790 | 38,763,447 |
| 売上原価 | 38,016,962 | 34,331,467 |
| 売上総利益 | 114,828 | 4,431,980 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 780,220 | 801,623 |
| 給料手当及び賞与 | 1,218,632 | 1,088,348 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,366 | 13,086 |
| 退職給付費用 | 60,733 | 61,078 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,867 | 20,086 |
| 減価償却費 | 360,384 | 386,756 |
| その他 | 1,360,118 | 1,322,489 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,808,323 | 3,693,470 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,693,494 | 738,510 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,175 | 4,003 |
| 受取配当金 | 9,731 | 9,752 |
| 仕入割引 | 17,972 | 10,403 |
| 受取賃貸料 | 20,952 | 20,386 |
| 為替差益 | 3,191 | 52,313 |
| 負ののれん償却額 | 76,110 | 71,096 |
| その他 | 40,259 | 46,156 |
| 営業外収益合計 | 171,392 | 214,113 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 94,898 | 61,826 |
| デリバティブ評価損 | 361,659 | 1,260,867 |
| その他 | 20,935 | 12,949 |
| 営業外費用合計 | 477,494 | 1,335,642 |
| 経常損失() | 3,999,596 | 383,019 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 7,268 | 10,700 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6,752 | 17,095 |
| 投資有価証券売却益 | 1,654 | - |
| 特別利益合計 | 15,676 | 27,795 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,137 | - |
| 特別損失合計 | 4,137 | - |
| 税金等調整前四半期純損失() | 3,988,057 | 355,223 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,841 | 88,208 |
| 法人税等調整額 | 1,561,379 | 134,619 |
| 法人税等合計 | 1,515,538 | 46,410 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 308,813 |
| 少数株主利益 | 5,075 | 1,707 |
| 四半期純損失() | 2,477,595 | 310,520 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 13,081,115 | 13,876,848 |
| 売上原価 | 12,761,453 | 12,595,767 |
| 売上総利益 | 319,662 | 1,281,081 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 264,962 | 295,470 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,556 | 26,457 |
| 給料手当及び賞与 | 386,931 | 363,997 |
| 賞与引当金繰入額 | 10,366 | 13,086 |
| 退職給付費用 | 21,029 | 20,305 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,314 | 6,723 |
| 減価償却費 | 122,023 | 129,640 |
| その他 | 432,449 | 458,425 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,245,633 | 1,314,107 |
| 営業損失() | 925,971 | 33,026 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 688 | 1,349 |
| 受取配当金 | 4,518 | 4,479 |
| 仕入割引 | 5,614 | 4,407 |
| 受取賃貸料 | 6,956 | 3,736 |
| 為替差益 | 3,390 | - |
| デリバティブ評価益 | 141,049 | - |
| 負ののれん償却額 | 25,370 | 23,698 |
| その他 | 10,399 | 10,365 |
| 営業外収益合計 | 197,986 | 48,037 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,737 | 19,874 |
| 為替差損 | - | 5,477 |
| デリバティブ評価損 | - | 349,548 |
| その他 | 9,493 | 2,140 |
| 営業外費用合計 | 36,230 | 377,040 |
| 経常損失() | 764,215 | 362,029 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 7,268 | 2,996 |
| 特別利益合計 | 7,268 | 2,996 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 756,946 | 359,033 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,314 | 27,299 |
| 法人税等調整額 | 223,042 | 142,287 |
| 法人税等合計 | 216,728 | 114,987 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 244,045 |
| 少数株主損失() | 3,311 | 1,006 |
| 四半期純損失() | 536,906 | 243,039 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 3,988,057 | 355,223 |
| 減価償却費 | 556,174 | 546,923 |
| 負ののれん償却額 | 76,110 | 71,096 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 18,764 | 31,307 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 94,059 | 53,800 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 56,400 | 31,250 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 26,773 | 8,629 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 10,307 | 18,086 |
| 受取利息及び受取配当金 | 12,907 | 13,756 |
| 支払利息 | 94,898 | 61,826 |
| 為替差損益(は益) | 3,191 | 435 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 4,137 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,654 | - |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,581 | 2,103 |
| 有形固定資産除却損 | 575 | 150 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 361,659 | 1,260,867 |
| 保険解約損益(は益) | 89 | 1,384 |
| 補助金収入 | - | 10,700 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 327,110 | 3,576,875 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,139,843 | 2,586,597 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 103,012 | 276,494 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,523,145 | 3,043,222 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 236,010 | 363,096 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 2,634,259 | 187,375 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 58,745 | 227,797 |
| その他 | 321 | 5,204 |
| 小計 | 5,781,033 | 2,030,425 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,489 | 13,759 |
| 利息の支払額 | 93,328 | 61,626 |
| 補助金の受取額 | - | 70,314 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 1,668,349 | 625,424 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,031,846 | 1,382,553 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 104,980 | 104,980 |
| 定期預金の払戻による収入 | 104,980 | 104,980 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 224,483 | 593,561 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,950 | 7,357 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 914 | 930 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,074 | - |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 440 | 3,000 |
| 長期貸付けによる支出 | 42,700 | 112,557 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,150 | 46,698 |
| 保険積立金の積立による支出 | 12,677 | 12,720 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 9,003 | 4,364 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 1,000 |
| その他 | 86,154 | 122 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 167,001 | 665,471 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 3,398,248 | 1,899,642 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 159 |
| 配当金の支払額 | 479,078 | 299,798 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,877,326 | 1,599,684 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,191 | 435 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 9,291 | 448,775 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,187,055 | 2,042,988 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少) | - | 2,494 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,177,764 | 1,596,707 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社オーエーテックは重要性が増加したため、新たに連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。 |

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|---|
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 4,840,699千円 | 1. 受取手形裏書譲渡高 4,363,015千円 |
| 2. 四半期期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 244,926千円 | |
| 3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 | 3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 |
| 4. 工事損失引当金による損失見込額17,061千円を直接控除しております。 | 4. 工事損失引当金による損失見込額24,477千円を直接控除しております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,232,744千円 預入期間が3か月を超える定期預金 54,980千円 現金及び現金同等物 2,177,764千円 | 現金及び預金勘定 1,651,687千円 預入期間が3か月を超える定期預金 54,980千円 現金及び現金同等物 1,596,707千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,215千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 241千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 299,335 | 25 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

| | 鋼材の販売・加工事業 (千円) | 鉄骨工事 請負事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,474,667 | 4,565,982 | 40,466 | 13,081,115 | - | 13,081,115 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 581,907 | 12,097 | 387,257 | 981,262 | (981,262) | - |
| 計 | 9,056,575 | 4,578,079 | 427,723 | 14,062,378 | (981,262) | 13,081,115 |
| 営業利益又は営業損失() | 889,221 | 59,523 | 16,079 | 932,665 | (6,693) | 925,971 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

| | 鋼材の販売・加工事業 (千円) | 鉄骨工事 請負事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|--------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 27,655,612 | 10,361,545 | 114,633 | 38,131,790 | - | 38,131,790 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 1,906,266 | 12,548 | 1,093,271 | 3,012,086 | (3,012,086) | - |
| 計 | 29,561,878 | 10,374,093 | 1,207,904 | 41,143,877 | (3,012,086) | 38,131,790 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,872,056 | 179,445 | 57,524 | 3,635,086 | (58,408) | 3,693,494 |

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 鋼材の販売・加工事業.....H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品
- (2) 鉄骨工事請負事業.....鉄骨工事
- (3) その他事業.....運送業、倉庫業他

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、鉄骨工事請負事業において、売上高は2,298,089千円、営業利益は93,843千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売しております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-------------------|----------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 鋼材の販売 ・加工事業 | 鉄骨工事 請負事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,572,909 | 7,066,747 | 38,639,656 | 123,791 | 38,763,447 | - | 38,763,447 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,413,071 | 20,402 | 1,433,473 | 1,243,940 | 2,677,413 | (2,677,413) | - |
| 計 | 32,985,980 | 7,087,149 | 40,073,130 | 1,367,731 | 41,440,861 | (2,677,413) | 38,763,447 |
| セグメント利益 | 737,359 | 280,472 | 1,017,832 | 66,319 | 1,084,151 | (345,641) | 738,510 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額345,641千円には、セグメント間取引消去135,464千円、全社費用210,177千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3 |
|-----------------------|----------------|--------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 鋼材の販売 ・加工事業 | 鉄骨工事 請負事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,952,932 | 1,873,254 | 13,826,187 | 50,661 | 13,876,848 | - | 13,876,848 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 582,477 | 4,441 | 586,919 | 454,731 | 1,041,650 | (1,041,650) | - |
| 計 | 12,535,410 | 1,877,695 | 14,413,106 | 505,392 | 14,918,499 | (1,041,650) | 13,876,848 |
| セグメント利益 又は損失() | 22,790 | 87,279 | 110,070 | 32,792 | 142,862 | (175,889) | 33,026 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額175,889千円には、セグメント間取引消去106,532千円、全社費用69,356千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

| | 四半期連結貸借対照 表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|--------------|-----------------------|-------------|--------|
| デリバティブ取引(*1) | | | |
| 為替予約 | (48,044) | (48,044) | - |
| 通貨オプション | (1,303,629) | (1,303,629) | - |
| デリバティブ取引計 | (1,351,674) | (1,351,674) | - |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)デリバティブ取引に関する事項

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|---------------|-------------------------------|------------|--------------------|-----------|-----------|
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 1,024,020 | - | 48,044 | 48,044 |
| | 通貨オプション取引 買建 コール 米ドル | 4,740,705 | 3,585,105 | 301,550 | 301,550 |
| | 売建 プット 米ドル | 10,809,690 | 8,198,610 | 1,605,180 | 1,605,180 |
| | 合計 | 16,574,415 | 11,783,715 | 1,351,674 | 1,351,674 |

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。
 - (2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|--------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,759.10円 | 1株当たり純資産額 | 1,815.31円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|---------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 206.92円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 25.93円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純損失(千円) | 2,477,595 | 310,520 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 2,477,595 | 310,520 |
| 期中平均株式数(千株) | 11,973 | 11,973 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 44.84円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 20.30円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純損失(千円) | 536,906 | 243,039 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 536,906 | 243,039 |
| 期中平均株式数(千株) | 11,973 | 11,973 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アイ・テック
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社アイ・テック
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。